

原発関連自治体に1742億円

北海道議会委 真下道議団長が追及

国が北海道や、泊原発がある泊村など周辺の自治体に支払った交付金や給付金、税収は総額1742億9400万円。11日、道議会決算特別委員会での

日本共産党の真下紀子道議団長の追及で明らかになりました。

2019年度までの36年間の交付金と税収の51・9％は泊村に支払われていますが、原発から出る「核のごみ」高レベル放射性廃棄物最終処分場の調査に応じた神恵内（かもえない）村にも約56億円の交付金が入っています。

真下氏は、交付金や給付金に加え北海道電力が固定資産税や核燃料税の税収総額が2011年に質問した当時より784億円も増額になり、莫大（ばくたい）な「原発マネー」が投下されて



追及する真下氏
11日、道議会

いると厳しく批判しました。

翌12年5月に全停止し、発電していない泊原発の維持管理費をただすと、道側は約5641億円になると答弁。真下氏は「まったく発電していない原発の維持管理に、これだけの金が電気料金として道民から集められ、使われていて、全国一高い電気料金の背景にある。直ちに廃炉を決断し、やめるべきだ」と強く迫りました。

真下氏は、「原発マネー」が地域に投下されたにもかかわらず、泊や、神恵内、岩内、共和4町村の人口が88・3％に減り、後志（しりべし）管内の他町村95・6％よりも減少が進んでいると指摘。「原発マネー」依存から脱却する重要性を強調しました。